令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　161

事務事業名称		重層的支援体制整備事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱 社会福祉法　第106条の4第2項【重層的支援体制整備事業分】						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制を構築し、誰一人残さず、安心して生活を送ることができる。						
	対象者（受益者）	・相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、複雑化・複合化した課題を有する者またはその家族、親族等 ・支援関係者						
	現状・課題	福祉に関するさまざまな相談をしたい。どこに相談すればよいのかわからない。/高齢、子ども、障害等の属性別の従来の支援体制だけでは、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難である。						
	事業の概要	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 重層的支援体制整備事業における相談支援等においては、健康福祉総合相談課と社会福祉協議会のCSWが中心となり、居場所づくりや参加支援事業を実施する。また、各分野において受け止めた複雑化・複合化した事案については多機関協働につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関の役割分担を図るなど、支援全体の調整を行う。自ら支援につながることが難しい人の場合には、アウトリーチ等を通じた継続的支援により本人の関係性の構築に向けた支援を実施し、要支援者への個別援助指導やグループ援助活動などの地域づくり支援事業を行う。						
	年間の主な事務	・包括的相談支援（各機関で実施、随時） ・多機関協働等事業（随時） ・参加支援事業（随時） ・地域づくり事業（各地域等随時） ・アウトリーチ支援（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.30人	1.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	9,994	11,082	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	9,994	11,082	—	—		
歳出 物件費計	90,626	100,994	—	—	100,994	100.0%
歳出計	100,620	112,076	—	—		
歳入 国庫支出金	34,000	26,000	—	—	26,000	
歳入 府支出金	14,000	10,000	—	—	10,000	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	48,000	36,000	—	—	36,000	
一般財源（物件費充当分のみ）	42,626	64,994	—	—	64,994	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① CSWにおける包括的相談件数	件	9,729 件	10,682 件	― 件	― 件
② 参加事業への延べ参加人数	人	301 人	330 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明：対象者が福祉に関する相談をする。

指標：CSW延べ相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	9,598	10,557	11,612	12,773	件
実績	9,729	10,682	―	―	件

算出方法：CSW延べ相談件数

ロジックモデル　アウトプット②

説明：重層的支援会議及び支援会議での支援プランに基づき、支援関係者による連携支援を行う。

指標：重層的支援会議及び支援会議において対応したケース数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	65	68	71	74	件
実績	62	73	―	―	件

算出方法：重層的支援会議及び支援会議において対応したケース数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：対象者の相談窓口となり、問題解決に取り組むことで、安心して生活を送ることができる。

指標：参加支援事業参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	110	120	130	人
実績	301	330	―	―	人

算出方法：社協及びステップフォワード参加支援事業参加者数の合計

アウトカム②

説明：対象者の相談窓口となり、問題解決に取り組むことで、安心して生活を送ることができる。

指標：サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向かった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	67.5	75.9	―	―	%

算出方法：対応できた件数/対象ケース数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制を構築し、誰一人残さず、安心して生活を送ることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	包括的支援・地域づくり・多機関協働等・アウトリーチの各事業において、件数は概ね横ばいであった。地域での相談支援の充実を図るため、相談状況の分析や他事業の精査を含め、CSWの増員を図った。
R7年度	CSWを1名増員し、対応できるケースが増えたことで支援が広がった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、事業を推進していくとともに、各校区においてアンケートを行い、地域の福祉に関するニーズを把握する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	拡充	**拡充**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　212

事務事業名称		成年後見審判申立事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	①老人福祉法　②知的障害者福祉法　③精神保健福祉法　④成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	成年後見人等が被後見人の判断能力を補うことにより、権利が擁護される。						
	対象者(受益者)	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難な方						
	現状・課題	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難である。						
	事業の概要	必要に応じて市長が法定後見開始の審判の申し立てを行い、成年被後見人の保護を図る。障害福祉担当などの担当部署との調整を行う。						
	年間の主な事務	・市長申立にかかる相談(随時) ・審査会を行い、家庭裁判所に申立てを行う。(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,306	2,463	—	—		
歳出 物件費計	1,385	554	—	—	3,152	17.6%
歳出計	3,691	3,017	—	—		
歳入 国庫支出金	611	42	—	—	55	
歳入 府支出金	306	21	—	—	27	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	25	21	—	—	21	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	942	84	—	—	103	
一般財源(物件費充当分のみ)	443	470	—	—	3,049	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要に応じて市長が法定後見開始の審判について検討・審査を行う。（成年後見審判にかかる審査会審査件数）	件	15 件	10 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	成年被後見人の保護が図られる。
指標	申立て件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	件
実績	15	10	—	—	件
算出方法	申立てた件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

高齢者及び障害者の権利擁護が図られる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	高齢者人口の増加、核家族化等社会構造の変化に伴い、本人及び家族による申立てが困難なケースが増えており、市長申し立てによる成年後見制度利用支援を要する件数は今後も増加が予測される。本年度も審査会を実施し、適切な申立を行った。
R7年度	高齢者人口の増加、核家族化等社会構造の変化に伴い、本人及び家族による金銭管理、身上監護等が難しいケース、また後見制度の申立てが困難なケースも増えている。そのため市長申し立てによる成年後見制度利用支援を要する件数は今後も増加が予測される。本年度も審査会を実施し、適切な申立を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き継続して申立て費用と報酬の助成を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　213

事務事業名称		成年後見制度利用支援事業（高齢者）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016（H28）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	老人福祉法、成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度利用支援金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、生活することができること。						
	対象者（受益者）	・市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者 ・裁判所から選任された後見人等						
	現状・課題	判断能力が不十分となり、契約等の締結や財産の管理ができない。						
	事業の概要	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行っている。 令和3年度より、支援金の交付対象を市長申し立てに限らないこととし、収入や資産等の状況から申し立て費用と報酬の負担が困難と認められる方に対し、報酬の全部又は一部の助成を行う。						
	年間の主な事務	・申請受付（随時） ・対象者の審査を実施（随時） ・通知分の発送（随時） ・補助金の支払い（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,538	1,642	—	—		
歳出	物件費計	6,157	6,516	—	—	15,105	43.1%
歳出計		7,695	8,158	—	—		
歳入	国庫支出金	2,716	499	—	—	653	
歳入	府支出金	1,358	250	—	—	327	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	242	—	—	236	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		4,074	991	—	—	1,216	
一般財源（物件費充当分のみ）		2,083	5,525	—	—	13,889	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 成年後見制度利用支援事業を実施する（成年後見制度利用支援の相談件数）	件	49 件	44 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	成年後見制度利用支援金を交付する。
指標	生活保護受給又は準ずる高齢者に対する報酬助成制度を利用した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	35	35	件
実績	34	34	—	—	件
算出方法	生活保護受給又は準ずる高齢者に対する報酬助成制度を利用した件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者等の権利が擁護される。
指標	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数（大阪家庭裁判所の資料）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	95	95	100	件
実績	83	97	—	—	件
算出方法	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方に対しても、適切や支援を提供し生活を維持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	前年度に比べ相談件数及び利用件数は増加した。成年後見制度利用促進に向けた周知啓発を行い、適切な利用促進に努める。
R7年度	前年度に比べ相談件数及び利用件数の大幅な減少はなかった。引き続き成年後見制度利用促進に向けた周知啓発を行い、適切な利用促進に努める。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き継続して申立て費用と報酬の助成を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　214

事務事業名称		成年後見制度活用推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	老人福祉法、決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	成年後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、地域で安心して生活することができる。						
	対象者(受益者)	成年後見制度を利用する人						
	現状・課題	認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分となり、契約等の締結や財産の管理ができない。						
	事業の概要	認知症、知的障害その他の精神上の障害などがあることで、財産の管理や生活上の手続き等に支障がある方たちを、社会全体で支え合う重要な手段である成年後見制度の後見人について、専門職や社会福祉協議会以外で、本人と親族関係のない後見人の新たな担い手として、「一般市民」という立場で後見活動を行う「市民後見人」の養成及び育成を行う。						
	年間の主な事務	・市民後見人養成講座オリエンテーションの実施(6月) ・市民後見人養成講座の実施(9月～3月) ・市民後見人への活動支援(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,538	1,642	—	—		
	物件費計		1,671	1,754	—	—	1,754	100.0%
歳出計			3,209	3,396	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		1,253	1,315	—	—	1,315	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,253	1,315	—	—	1,315	
一般財源(物件費充当分のみ)			418	439	—	—	439	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市民後見人養成研修を開催する（研修参加人数）	人	6 人	3 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	市民後見人養成研修の修了生が、市民後見人バンクに登録する。
指標	市民後見人養成研修受講者のうち、バンク登録人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	人
実績	6	3	―	―	人
算出方法	市民後見人養成研修受講者のうち、バンク登録人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市民後見人バンク登録者が市民後見人として後見活動を行う。
指標	市民後見人の新規受任件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	3	3	3	人
実績	1	1	―	―	人
算出方法	市民後見人の新規受任件数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

「一般市民」という立場で後見活動を行うことで、地域で安心して生活することができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本年度も市民後見人養成研修についての効果的な広報を行うことで受講者募集を行っていった。また、昨年度に受任調整し、本年度に受任を行った事例があったため、日頃から受任調整ができるよう体制を整えておくことが必要である。
R7年度	本年度も市民後見人養成研修についての効果的な広報を行うことで受講者募集を行っていった。また、日頃から受任調整ができるよう体制を整えておくことが必要である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、市民後見人の養成・育成を行い、成年後見制度に係る体制整備を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　216

事務事業名称		在日外国人特別給付金支給事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1996（H8）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市在日外国人等高齢者給付金支給要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	老齢基礎年金等の支給を受けられない在日外国人高齢者等が給付金を受けることで生活維持を図る。						
	対象者（受益者）	外国人に対する国民年金法の適用前から居住する在日外国人等で、老齢基礎年金等の支給を受けられない高齢者						
	現状・課題	老齢基礎年金等の支給を受けられず、生活維持に不安がある。						
	事業の概要	老齢基礎年金等の支給を受けられない在日外国人高齢者等に、年2回に分けて給付金（月額1万円を上限）を支給する。						
	年間の主な事務	老齢基礎年金等の支給を受けられない在日外国人高齢者等への給付金支給事務（年2回）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.01人	0.01人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	77	82	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	77	82	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	1	0.0%
歳出計		77	82	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	1	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 在日外国人等高齢者給付金に係る支給要件を確認する。（給付対象者数）	人	0 人	0 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	在日外国人特別給付金を支給する。
指標	在日外国人特別給付金を給付した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	人
実績	0	0	―	―	人
算出方法	在日外国人特別給付金を給付した人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	老齢基礎年金の支給を受けられない在日外国人高齢者の生活が維持される。
指標	在日外国人特別給付金の給付額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	120,000	120,000	120,000	120,000	円
実績	0	0	―	―	円
算出方法	在日外国人特別給付金の給付額				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

老齢基礎年金等の支給を受けられず、生活維持に不安がある対象者がいなくなる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	対象要件に該当する者がいないため、支給なし。制度は継続。
R7年度	対象要件に該当する者がいないため、支給なし。制度は継続。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	転出等により、対象要件に該当する者からの申請があり次第、給付金の支給を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	―	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　217

事務事業名称		老人ホーム入所措置等事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	老人福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を行うことで、安心して生活を送ることができる。						
	対象者（受益者）	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者						
	現状・課題	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者が存在する。						
	事業の概要	本人から直接、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等からの相談により、環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。また、入所者の徴収金や措置事務費等の算定事務を行う。						
	年間の主な事務	・入所者の徴収金の設定（年1回）と徴収（毎月） ・措置事務費等の算定と支払い（毎月） ・対象者にかかる入所判定委員会への諮問・決定・通知等（必要な場合随時） ・措置費の単価決定（年1回） ・利用者の処遇検討、面談、廃止等事務（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.55人	0.50人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	5.00人	4.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,228	4,105	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	48	38	—	—		
	人件費計	4,276	4,143	—	—		
	物件費計	92,290	89,717	—	—	109,292	82.1%
歳出計		96,566	93,860	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	21,630	24,105	—	—	21,956	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		21,630	24,105	—	—	21,956	
一般財源（物件費充当分のみ）		70,660	65,612	—	—	87,336	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 対象者にかかる入所判定委員会の開催回数	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 対象施設への支払い金額	円	91,810,148 円	89,326,727 円	― 円	― 円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。
指標	養護老人ホーム等への入所措置人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	36	36	36	36	人
実績	38	36	―	―	人
算出方法	養護老人ホーム等への入所措置人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者からの相談を受け、適切な支援につなぐ。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	高齢者人口の増加に伴い、経済的な理由等による在宅生活が困難な高齢者について、入所判定委員会に諮り入所措置を行うとともに、入所者の徴収金や措置事務費等の算出事務を行った。
R7年度	経済的な理由等による在宅生活が困難な高齢者について、入所判定委員会に諮り入所措置を行うとともに、入所者の徴収金、措置事務費等の算出事務を行い、安心して生活ができる場、社会生活が営める場を支援した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き事業を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　220

事務事業名称		在宅福祉サービス事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市緊急通報体制整備事業実施要綱、枚方市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	住み慣れた地域で適切な支援を受けることができ、誰もが安心して生活することができること。						
	対象者（受益者）	①概ね65歳以上のひとり暮らしの方、昼間独居の方等 ②概ね65歳以上のひとり暮らしの方で安否の確認を必要とする方 ③心身の機能低下により、火災防止の必要な概ね65歳以上のひとり暮らしの方 ④在宅で介護を受けている概ね65歳以上の方（介護度に応じた条件あり）						
	現状・課題	家庭内で病気や事故等の緊急事態が発生した場合に助けを求める人がいない、また、心身機能の変化の不安やささいな困り事の相談先がない、心身機能の低下により火災発生の恐れがある、理美容院へ通うことができない。						
	事業の概要	①緊急通報装置の貸与 ②電話による安否確認と相談 ③日常生活用品（電磁調理器）の支給 ④理美容店へ行くことが困難な高齢者に在宅での理美容サービスを提供						
	年間の主な事務	・相談受付（随時） ・申請受付、通知等（随時） ・委託料の支払い等（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.35人	0.65人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.80人	0.42人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,691	5,336	—	—		
	会計年度任用職員	842	1,025	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,533	6,361	—	—		
	物件費計	43,532	41,113	—	—	44,703	92.0%
歳出計		47,065	47,474	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	318	40,253	—	—	43,264	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		318	40,253	—	—	43,264	
一般財源（物件費充当分のみ）		43,214	860	—	—	1,439	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(緊急通報装置の新規申請者数)	人	251 人	256 人	— 人	— 人
② 高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(電話による安否確認サービスの受給者数)	人	47 人	36 人	— 人	— 人
③ 高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(理美容サービス実施事業者数)	事業者	86 事業者	57 事業者	— 事業者	— 事業者

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。(緊急通報装置貸与)

指標: 新規申請者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	200	200	200	人
実績	251	256	—	—	人

算出方法: 新規申請者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。(電話による安否確認)

指標: 電話による安否確認実施回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	564	564	564	564	回
実績	576	490	—	—	回

算出方法: 電話による安否確認実施回数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。(理美容サービス)

指標: 利用券交付人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	164	164	164	164	人
実績	179	164	—	—	人

算出方法: 利用券交付人数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。(緊急通報装置貸与)

指標: 継続利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,600	2,600	2,600	2,600	人
実績	2,631	2,457	—	—	人

算出方法: 継続利用者数

アウトカム②

説明: 住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。(電話による安否確認)

指標: 継続利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	47	47	47	47	人
実績	47	36	—	—	人

算出方法: 継続利用者数

アウトカム③

説明: 住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。(理美容サービス)

指標: 利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	313	313	313	313	回
実績	332	270	—	—	回

算出方法: 利用回数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	どの項目においてもやや減少傾向にあった。
R7 年度	ほとんどの項目においてやや減少傾向にあった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	当該事業の周知に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過								
	R6年度の方向性 （R5実績測定）		R7年度の方向性 （R6実績測定）		R8年度の方向性 （R7実績測定）		R9年度の方向性 （R8実績測定）		R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	▶	**現状維持**	▶	**現状維持**	▶	—	▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　221

事務事業名称		高齢者福祉タクシー基本料金補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1991(H3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市福祉タクシー基本料助成事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	経済的負担の軽減や日常生活の利便を図ることで、多くの高齢者が在宅生活を継続することができる。						
	対象者（受益者）	・要介護認定を受け、在宅で介護を受けている65歳以上の寝たきり高齢者で、生計中心者の市民税所得割額が12万円以下の世帯に属する人 ・高齢者福祉タクシー登録事業者						
	現状・課題	寝たきりなどで外出が困難であり、通院等外出時の交通費の経済的負担がある。						
	事業の概要	寝たきりなどで外出が困難な低所得高齢者にタクシー基本料金（2回／月）を助成する。						
	年間の主な事務	・利用券の申請に係る窓口対応及び配布（随時） ・対象者の審査（随時） ・タクシー業者との契約（年1回、追加は随時） ・請求対応（3ヶ月に1回）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.21人	0.30人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.20人	0.11人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,614	2,463	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	201	269	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,815	2,732	—	—		
歳出	物件費計	514	606	—	—	1,030	58.8%
歳出計		2,329	3,338	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		514	606	—	—	1,030	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 対象者に、タクシー基本料金を助成する。（福祉タクシー基本料助成利用券の利用者数）	人	86 人	120 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	通院等外出の機会が増える。
指標	福祉タクシー基本料助成利用券の延べ利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	回
実績	763	921	―	―	回
算出方法	福祉タクシー基本料助成利用券の延べ利用回数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	低所得高齢者が継続してタクシー基本料金の助成を受けることで、経済的負担の軽減や日常生活の利便を図ることができる。
指標	継続利用者数の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	55	55	55	55	%
実績	47	50	―	―	%
算出方法	前年度からの継続利用者数/利用者数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

寝たきりなどで外出が困難な高齢者の交通費負担を軽減し、在宅生活を継続する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	延べ利用回数と継続利用者数の割合は減少傾向であった。
R7年度	延べ利用回数と継続利用者数の割合は増加。少しずつではあるが新規利用者、継続利用者が増えている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、寝たきりなどで外出困難な高齢者の経済的負担の軽減及び日常生活の利便を図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　272

事務事業名称		福祉サービス利用援助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1999(H11)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市福祉サ―ビス利用援助事業補助金交付要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市福祉サ―ビス利用援助事業補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域で安定した生活を送ることができ、権利が擁護される。						
	対象者(受益者)	認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が不十分なため、支援を必要とする人						
	現状・課題	判断能力が不十分なため、安定した生活を送ることが困難である。						
	事業の概要	平成12年6月の社会福祉法改正により第二種社会福祉事業として位置づけられる。認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を目的に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うもので、実施主体である社会福祉協議会を支援している。 実施主体である社会福祉協議会の人員体制等により、現状では利用契約者数を増加させることが困難であり、同サービスを利用したくてもできない人(=待機者)の増加が課題となっている。 利用希望者が同サービスを円滑に利用でき、住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会への補助を増額することで、人員体制を整備し、利用契約者数の増加及び待機者の減少を図る必要がある。						
	年間の主な事務	・事業に係る相談(随時) ・監査委員会の開催・審査等(年2回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.14人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,076	821	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,076	821	—	—		
歳出 物件費計	14,087	14,468	—	—	14,468	100.0%
歳出計	15,163	15,289	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	14,087	14,468	—	—	14,468	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市福祉サービス利用援助事業補助金を交付する。	円	14,087,000 円	14,468,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	福祉サービス利用援助事業の利用希望者と利用契約を結ぶ。
指標	年度末時点の利用者契約者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	145	150	155	160	人
実績	146	144	―	―	人
算出方法	年度末時点の利用者契約者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	対象者に対して経済生活支援サービス(財産保全、金銭管理)が行われ、対象者の在宅生活の安定と自立生活が図られる。
指標	利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7,500	7,550	7,600	7,650	件
実績	7,819	7,910	―	―	件
算出方法	利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域で安定した生活を送ることができ、権利が擁護される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	制度を必要する人が埋もれることなく制度を利用できるよう適切なサービス提供を行うとともに、ひらかた権利擁護成年後見センターと連携し、判断能力の低下が進んだ利用者に対して成年後見制度へのスムーズな移行を進めた。
R7年度	制度を必要する人が埋もれることなく制度を利用できるよう適切なサービス提供を行うとともに、ひらかた権利擁護成年後見センターと連携し、判断能力の低下が進んだ利用者に対して成年後見制度へのスムーズな移行を進めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、判断能力が十分でない人の権利を擁護し、自立した地域生活を送れるよう同サービスを提供する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　291

事務事業名称		ひらかた権利擁護成年後見センター設置運営事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律						
	関係附属機関等	枚方市社会福祉審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	権利と利益を守り、誰もが自分らしく暮らすことができる。						
	対象者(受益者)	・認知症、精神障害、知的障害などにより判断能力が不十分な市民 ・メインターゲットの家族、支援者						
	現状・課題	自身で契約行為や金銭管理ができない。/制度についてわからないことが多い。どこに相談してよいかわからない。						
	事業の概要	令和2年度に策定する「枚方市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、支援を必要としている方に適切な支援が届くよう、権利擁護に係る相談窓口を集約化・明確化し、市民や支援関係者等が安心して相談できる体制を整備するにあたり、その中核的な役割を担う機関として、令和3年度に「ひらかた権利擁護成年後見センター」を委託により設置し、運営を行う。						
	年間の主な事務	＜委託業務内容＞ ①権利擁護に関する総合相談窓口 成年後見制度を含む権利擁護に関する相談業務のほか、成年後見制度の利用が必要な人には、申立て手続き等の支援を行う。また、相談内容に応じた関係機関へのつなぎを行う。 ②成年後見制度に係る周知・啓発 市民や支援関係者を対象とした啓発事業(講演会・研修会等)のほか、施設や事業所等からの要望に応じて出張説明会を行う。成年後見制度に関する市独自のパンフレットを作成し、制度の周知啓発を行う。 ③地域連携ネットワークの構築、運営 専門職団体や地域包括支援センター、基幹相談支援センター、民生委員、地域等の関係機関とのネットワークを構築し、定期的な協議会や必要に応じた部会を開催することで、情報交換、制度の課題の整理、対象者のケース検討等を行う。 ④成年後見制度の利用促進 受任者調整(マッチング)等の支援、市民後見人等の担い手の育成、日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行等、成年後見制度の利用促進に向けた取組を行う。 ⑤後見人の支援 市民後見人、親族後見人、後見活動を行う法人に対して、相談対応や情報提供等の活動支援を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	2,463	—	—		
	物件費計		39,730	39,586	—	—	39,586	100.0%
歳出計			42,036	42,049	—	—		
歳入	国庫支出金		898	883	—	—	871	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			898	883	—	—	871	
一般財源(物件費充当分のみ)			38,832	38,703	—	—	38,715	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた権利擁護成年後見センターを設置し、権利擁護に関する相談を受ける。（延べ相談件数（専門相談除く））	件	765 件	914 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：相談内容に応じた支援を行う。

指標：相談延べ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	800	810	820	830	件
実績	765	914	—	—	件

算出方法：相談延べ件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：課題の解決により本人の権利と利益が守られ、安心して自分らしい生活を送ることができる。

指標：支援した件数のうち、課題解決に向かった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法：解決に向かった件数／延べ支援件数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

権利と利益を守り、誰もが自分らしく暮らすことができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	成年後見制度やひらかた権利擁護成年後見センターの周知活動を継続して実施した。
R7年度	成年後見制度やひらかた権利擁護成年後見センターの周知活動を継続して実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	支援を必要としている人に適切に支援が届くように、引き続き取り組みをすすめていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　321

事務事業名称		生活困窮者自立支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　健康福祉総合相談課			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	生活困窮者自立支援制度の相談窓口として、安心して利用できる。						
	対象者(受益者)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者						
	現状・課題	複雑な事情や状況により経済的に困窮している。						
	事業の概要	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。 生活困窮者自立相談支援機関である自立相談支援センターにおいて、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランの作成。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。						
	年間の主な事務	・生活困窮者からの相談(年間2,500件) ・自立に向けた継続的・寄り添い型の支援の実施(年間2,500件)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.10人	1.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	4.00人	4.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	12,314	—	—		
		会計年度任用職員	19,908	21,280	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		28,365	33,594	—	—		
	物件費計		27,963	18,760	—	—	22,550	83.2%
歳出計			56,328	52,354	—	—		
歳入	国庫支出金		13,051	29,591	—	—	30,102	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			13,051	29,591	—	—	30,102	
一般財源(物件費充当分のみ)			14,912	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 自立相談支援センターを設置し、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施する（新規相談件数）	件	557 件	527 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：対象者がハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関との連携により、就労支援等の自立に向けた支援を受けることができる。

指標：プラン作成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	100	92	—	—	件

算出方法：プラン作成件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：対象者が就労等により自立ができる。

指標：就労等により増収できた人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	40	24	—	—	人

算出方法：就労等により増収できた人数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

本事業の相談者が継続的に自立する、または、状況変化に応じた支援を受けることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	昨年度と比べ、新規相談件数は減少したが、継続相談件数は増加し、継続的・寄り添い型の支援に努めることができた。PFSの事業として実施している就労準備支援事業については、昨年度と比べ、新規利用者が増え、取り組みの強化を図ることができた。家計改善事業についても利用者数が増加した。
R7年度	昨年度と比べ、新規相談件数は減少したが、継続相談件数は増加し、継続的・寄り添い型の支援に努めることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今年度も引き続き継続的・寄り添い型の支援に努めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　555

事務事業名称		ホームレス自立支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	安定した生活の場の確保すること。また、能力に応じて雇用の場の確保及び職業能力の開発等による就業の機会が確保され、ホームレス問題が解決し自立できている状態						
	対象者（受益者）	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者						
	現状・課題	健康で文化的な生活を送ることができないでいるとともに、地域社会とのあつれきが生じる場合がある。						
	事業の概要	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した社会福祉法人と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。						
	年間の主な事務	・ホームレスにかかる相談受付（月1回程度） ・住所不定者情報について、大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会と連携し、支援を行う（月0.5回） ・大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会への委託料の支払い						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.25人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,922	1,642	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	1,922	1,642	—	—		
	物件費計	1,176	1,176	—	—	1,176	100.0%
歳出計		3,098	2,818	—	—		
歳入	国庫支出金	713	732	—	—	770	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		713	732	—	—	770	
一般財源（物件費充当分のみ）		463	444	—	—	406	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 社会福祉法人による巡回相談等の相談事業を行う。（市内の公園等を起居の場所として日常生活を営んでいるホームレスに対して相談対応した件数）	件	2 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	安定した住居等の生活の場の確保や就業の機会の確保が図られる。
指標	自立・就業のため関係機関等との連携・支援に移行した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	自立・就業のため関係機関等との連携・支援に移行した件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	ホームレス問題が解決され自立できる。
指標	自立・就業し支援が終結した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	自立・就業し支援が終結した件数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ホームレス問題が解決され自立できる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	定期的な巡回相談支援等を通じ、新たなホームレスが生まれることを防ぐよう、取り組みを進めた。
R7年度	定期的な巡回相談支援等を通じ、新たなホームレスが生まれることを防ぐよう、取り組みを進めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き定期的な巡回相談支援等を通じ、新たなホームレスが生まれることを防ぐよう、取り組みを進めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　569

事務事業名称		軽費老人ホーム補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	軽費老人ホーム事務費補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担を軽減することにより、安心して入所し、生活を送ることができる。						
	対象者(受益者)	軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担を軽減することにより、安心して入所し、生活を送ることができる。						
	現状・課題	安心して生活を送るためには、日常生活のサポートを受けることができる施設への入所が必要であるが、利用料の負担等に不安がある。						
	事業の概要	枚方市内に老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームを設置、運営する社会福祉法人に対し、事務費(サービスの提供に要する費用)補助金を交付する。						
	年間の主な事務	・当初交付に係る申請受付・決定(年1回) ・変更交付に係る申請受付・決定(年2回) ・収入認定調査(年1～2回) ・実績報告に係る受付・決定(年1回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.35人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,691	2,463	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,691	2,463	—	—		
歳出 物件費計	206,413	201,837	—	—	220,403	91.6%
歳出計	209,104	204,300	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	206,413	201,837	—	—	220,403	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 軽費老人ホームを設置、運営する社会福祉法人に対し、事務費(サービスの提供に要する費用)補助金を交付した施設数	施設	8 施設	8 施設	— 施設	— 施設

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担が軽減される。
指標	利用料軽減額の平均月額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	58,500	58,500	58,500	58,500	円
実績	60,621	58,622	—	—	円
算出方法	利用料軽減額の平均月額				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	メインターゲットの軽費老人ホーム利用が増加し、日常生活のサポートを受けることができる。
指標	施設に入所したい人が入所できている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	95	94	—	—	%
算出方法	当該年度入所者数/入所を希望する人の数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担を軽減することにより、安心して入所し、生活を送ることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	枚方市内に8施設ある軽費老人ホームに適切な補助金を交付することで、高齢者の利用料負担を軽減することができた。
R7年度	枚方市内に8施設ある軽費老人ホームに適切な補助金を交付することで、高齢者の利用料負担を軽減することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き高齢者が住み慣れた地域で地域で安心して暮らしていけるよう、適切な補助金を交付する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　701

事務事業名称		福祉オンブズパーソン事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市福祉保健サ―ビスに係る苦情の処理に関する条例、枚方市福祉保健サ―ビスに係る苦情の処理に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	納得して市が提供する福祉保健サービスが利用できる環境の構築						
	対象者(受益者)	市の福祉制度について苦情のある市民						
	現状・課題	自らが受けている若しくは受けたい福祉サービスについて不満があるが、中立的な立場で意見を聞いてもらえるところがない。						
	事業の概要	・市が提供する福祉保健サービスについて、第三者機関である福祉オンブズパーソンが公平かつ中立な立場で苦情を調査し、必要な場合は市に対して意見表明を行う。 ・市はその意見などを尊重して苦情に対応する。						
	年間の主な事務	・市民からの相談受付対応(随時) ・制度利用の場合、福祉オンブズパーソンとの面談調整、担当課との調整、結果等の通知 ・前年度の活動状況報告書の作成(例年7月) ・他市情報の集約、福祉オンブズパーソンへの周知(随時) ・全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会への参加に係る福祉オンブズパーソンとの調整事務(年1回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	821	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,153	821	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	17	0.0%
歳出計			1,153	821	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	17	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 相談を受ける体制を構築する。（福祉オンブズパーソンの人数）	人	2 人	2 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	市の福祉制度について苦情のある市民が相談を行う。
指標	市民から受けた苦情申立件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	―	―	件
算出方法	苦情申立件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市民が納得して福祉保健サービスが利用できる。
指標	苦情申立件数のうち調査・審査を行った割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	調査・審査を行った件数／苦情申立件数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市民が納得して福祉保健サービスが継続的に利用できる環境を構築する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	福祉オンブズパーソン制度についての問い合わせはあったが、申し立てに至る苦情および相談はなかった。市の福祉制度について苦情がある市民の相談に対応できるよう、引き続き、福祉オンブズパーソンの人員を確保することができた。
R7年度	福祉オンブズパーソン制度についての問い合わせはあったが、申し立てに至る苦情および相談はなかった。市の福祉制度について苦情がある市民の相談に対応できるよう、引き続き、福祉オンブズパーソンの人員を確保している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も継続して実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　918

事務事業名称		健康福祉総合相談課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康福祉総合相談課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	健康福祉総合相談課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	①健康福祉総合相談課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括 ②車いすの管理、修理等						
	年間の主な事務	・課にかかる照会・回答・依頼事務(随時) ・月例給与関係(毎月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.50人	0.89人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,532	7,306	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	11,532	7,306	—	—		
歳出 物件費計	2,020	2,132	—	—	2,454	86.9%
歳出計	13,552	9,438	—	—		
歳入 国庫支出金	0	330	—	—	357	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	330	—	—	357	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,020	1,802	—	—	2,097	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: ―

指標: ―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ―

指標: ―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	健康福祉総合相談課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、車いすの管理、修理等を含め、健康福祉総合相談課の所管事務を適正かつ効率的に取り組みを行った。
R7年度	健康福祉総合相談課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、車いすの管理、修理等を含め、健康福祉総合相談課の所管事務を適正かつ効率的に取り組みを行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き健康福祉総合相談課の所管事務の適正かつ効率的な執行を図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　962

事務事業名称		地域支援事業任意事業（健康福祉総合相談課）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部	課：　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険事業の運営の安定化が図られることで、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減や介護サービスの質の向上、生活における不安が軽減され、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができている状態						
	対象者（受益者）	①市民税非課税世帯に属する要介護3から要介護5の認定を受けた在宅の要介護者 ②高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）入居者 ③誰にも話せず悩みや不安等を抱える高齢者						
	現状・課題	①在宅で介護するにあたり、大きな介護用品（おむつ等）を購入し運搬することや頻繁な買い物などの外出が困難である。 ②高齢により家事や緊急時に対する不安があり、安心快適な環境下で生活を確保することが困難である。 ③誰にも話せず悩みや不安等を抱えている高齢者がいる。						
	事業の概要	①本市に住所を有し、市民税非課税世帯に属する要介護3から要介護5の認定を受けた在宅の要介護者を対象に、介護用品を支給する。 ②高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等の生活支援を行う。 ③高齢者が抱える悩みや不安等に対する思いを傾聴するボランティアを養成する。						
	年間の主な事務	①申請書の受付（随時） 利用者の承認決定（随時） 委託事業者による配達（毎月中旬～下旬） 利用者からの変更受付及び委託業者との調整（随時） 次年度利用品目の受付（例年2～3月） ②高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣する。 ③傾聴ボランティア養成講座（連続講座計4回）を開催する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.40人	0.50人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.23人	0.12人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,075	4,105	—	—		
	会計年度任用職員	223	299	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,298	4,404	—	—		
	物件費計	30,662	30,105	—	—	36,117	83.4%
歳出計		33,960	34,509	—	—		
歳入	国庫支出金	13,522	2,303	—	—	3,014	
	府支出金	6,761	1,152	—	—	1,507	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	67	1,117	—	—	1,090	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		20,350	4,572	—	—	5,611	
一般財源（物件費充当分のみ）		10,312	25,533	—	—	30,506	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 対象者に介護用品を支給する(在宅介護用品支給事業の利用者数)	人	789 人	776 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	身体的及び経済的負担の軽減が図られる。
指標	低所得者に対する経済的負担の軽減を図った1人あたりの平均利用金額※ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)において定める「在宅介護用品支給事業」支給対象者数(ただし、令和9年度から第10期計画で新たに設定)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,180	5,180	5,180	5,180	円
実績	4,496	4,437	―	―	円
算出方法	低所得者に対する経済的負担の軽減を図った1人あたりの平均利用金額				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。
指標	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	307	307	307	307	人
実績	299	290	―	―	人
算出方法	前年度からの継続利用者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	在宅の要介護者789人に対して介護用品の支給を行った。
R7年度	在宅の要介護者776人に対して介護用品の支給を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	介護用品支給事業については、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続き事業を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　977

事務事業名称		持続可能な権利擁護支援モデル事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律						
	関係附属機関等	社会福祉協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	身寄りのない高齢者へのより一層の切れ目のない支援の充実を図り、安心して終末期を迎えられる。						
	対象者(受益者)	以下、すべての要件を満たす方 ・65歳以上の単身高齢者で、子どもや親族がいないもしくは疎遠である等、頼れる身寄りがいない方 ・市民税非課税世帯若しくは、税等を引いた月収額が16万円以下で一定額以下の所得(預貯金500万円以下)で、契約能力を有し、契約時に預託金が準備できる方 ・枚方市内の賃貸住宅に居住し、不動産を所有していない方(現在居住している自分名義の不動産は除く)						
	現状・課題	・単身の高齢者や高齢者世帯が増加し、身寄りがなく判断能力がある高齢者が使えるサービスがなく、本事業を実施することでニーズを満たすことができる。 ・事業開始後、相談を受ける中で、対象者要件の緩和を求める声が多い。						
	事業の概要	身寄りのない高齢者が縁ディングサポート事業の申請をし、契約を結び、終活情報登録サービス、見守り、安否確認サービス、入退院時等支援サービス、預託金によるサービス等について支援を受ける						
	年間の主な事務	・縁ディングサポート事業に係る相談(随時) ・審査等決裁事務(随時) ・契約等委託事務(年1回) ・委託料支払(年1回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	4,925	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,538	4,925	—	—		
	物件費計		4,404	6,526	—	—	6,526	100.0%
歳出計			5,942	11,451	—	—		
歳入	国庫支出金		3,303	4,894	—	—	5,151	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,303	4,894	—	—	5,151	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,101	1,632	—	—	1,375	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 身寄りのない高齢者より相談があった際、本事業の対象となるか聞き取りを行う。（相談件数）	件	137 件	428 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：身寄りのない単身高齢者が、将来の日常生活や社会生活の不安を解消するための制度を知る。

指標：縁ディングサポート事業の相談延べ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	200	200	200	件
実績	137	428	—	—	件
算出方法	縁ディングサポート事業の相談延べ件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：身寄りのない単身高齢者が縁ディングサポート事業を契約することで、万が一の時や入退院時等に、自ら手続き等をする必要がなくなり負担や将来への不安が解消される。

指標：縁ディングサポート事業の契約件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	20	20	20	件
実績	1	6	—	—	件
算出方法	縁ディングサポート事業の契約件数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

身寄りのない単身高齢者が、将来の日常生活や社会生活の不安を解消する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	R6年10月から本事業を実施し、多くの相談があり、身寄りのない高齢者へのより一層の支援の充実を図れた。相談内容及び契約者数を鑑み、一部要件をR7年4月から拡大した。
R7年度	令和7年4月より対象者の要件緩和（月収16万円以下・自分名義の不動産を所有している方（自分自身が現に居住している不動産に限る）・預託金を分割納入可能の3点）で、相談件数の増加につながった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和7年度をもって国のモデル事業としての実施は終了し、令和8年度より都道府県社協を実施主体とする「身よりのない高齢者等の課題に対応するための試行的事業」として実施する。実施内容は変更せず委託事業から補助事業へ移行する。また令和10年度以降本事業は国において、日常生活自立支援事業を拡充とした形での実施が予定されており、それについても対応していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	—	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　978

事務事業名称		高齢者の加齢性難聴に対する補聴器購入費助成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市高齢者補聴器購入費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市高齢者補聴器購入費補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図り、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができ、誰もが安心して生活することができる。						
	対象者(受益者)	以下、すべての要件を満たす市民 ・65歳以上の高齢者で、市民税非課税世帯、生活保護世帯(令和7年11月より課税世帯も対象) ・医師から補聴器の使用が認められ、聴力レベルが中等度程度の方 ・聴覚障害による身体障害者手帳の取得要件に当てはまらない方						
	現状・課題	加齢性難聴が進行すると、他者と会話に加わりにくくなるなど社会的孤立状態を招きやすくなり、認知症のリスクを高める。						
	事業の概要	加齢に伴う高齢者の難聴は、他者との会話に加わりにくくなり、社会的孤立状態を招きやすくなるなど、社会的・認知的刺激の低下につながり、認知症のリスクを高めると言われており、認知症の予防につながる生活習慣を実践できるよう、補聴器の購入助成(上限25,000円・1人1回限り)を行うことにより、高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図る。						
	年間の主な事務	・申請に係る相談受付(随時) ・申請等手続きに係る窓口対応(随時) ・審査、決定通知等(随時) ・補助金支出事務(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	4,925	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	4,925	—	—		
	物件費計		875	6,150	—	—	6,300	97.6%
歳出計			3,181	11,075	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			875	6,150	—	—	6,300	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 補聴器購入助成事業の申請件数	人	48 人	282 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：補聴器購入助成事業を申請し、高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図る。

指標：補聴器購入助成事業の申請件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	252	395	395	人
実績	48	282	―	―	人

算出方法：補聴器購入助成事業の申請件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図り、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができ、誰もが安心して生活することができる。

指標：補聴器購入助成事業の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	252	395	395	人
実績	35	246	―	―	人

算出方法：補聴器購入助成事業の交付件数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図り、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができ、誰もが安心して生活することができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年10月下旬より実質的に事業が開始され、申請が48件、交付が35件あり、また、問い合わせも多くあったことから事業の需要は一定あったと思われる。
R7年度	令和7年11月より交付対象を市民税課税世帯も対象としたことにより、より多くの方が利用できるようになった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、事業を継続し高齢者の認知症予防や日常生活の質の向上を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	―	**拡充**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　991

事務事業名称		高齢者の権利擁護・孤独孤立にかかる事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康福祉総合相談課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の用具者に対する支援等に関する法律、孤独孤立対策推進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	①身体上もしくは精神上または環境上の理由及び経済的理由による居宅で生活することが困難な高齢者に対し、老人保護措置を行う。 ②高齢者の権利擁護に資するため、高齢者の虐待の防止及び高齢者虐待の早期発見・早期対応する。 ③孤独孤立問題に対し対策を推進する。						
	対象者(受益者)	①65歳以上の高齢者 ②65歳以上の高齢者及び介護者 ③全市民						
	現状・課題	①老人保護措置を行わなければならない高齢者がいる。 ②現に高齢者の権利擁護が守られていない高齢者がいる。 ③孤独・孤立を抱え、支援を求めている市民がいる。 上記の対象者に対し、必要な取り組みを実施する必要がある。						
	事業の概要	①老人福祉法に基づく、措置及び継続支援等 ②虐待通報に基づく虐待の認定、支援等 ③孤独・孤立を抱える市民にとっての孤独孤立対策の推進						
	年間の主な事務	年間を通じて①から③について実施している。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.25人	2.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	17,298	19,702	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		17,298	19,702	—	—		
	物件費計		1,920	1,900	—	—	2,520	75.4%
歳出計			19,218	21,602	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,920	1,900	—	—	2,520	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 虐待防止ネットワーク会議の開催	回	4 回	4 回	― 回	― 回
② 枚方市版お悩みハンドブックの全解説記事の閲覧回数	件	1,336 件	290 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：関係機関職員間の情報提供等を通じ、連携を深める。

指標：虐待防止ネットワーク会議の開催回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	回
実績	4	4	―	―	回

算出方法：虐待防止ネットワーク会議の開催回数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：枚方市版お悩みハンドブックを閲覧し、必要とする制度等を知ることができる。

指標：枚方市版お悩みハンドブックの全解説記事の閲覧回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
実績	1,336	290	―	―	件

算出方法：相談件数月100件×12月

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：地域包括支援センターに虐待に関する相談等を連絡し、高齢者虐待の早期発見、予防につながる。

指標：包括支援センターにおける虐待に関連する相談

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	340	350	350	350	件
実績	347	466	―	―	件

算出方法：相談件数

アウトカム②

説明：枚方市版お悩みハンドブックが活用され、悩みの解決につながる。

指標：システムを利用した人のうち、支援やサービスにつながった割合、及び問題解決に向かった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	70	70	70	%
実績	69.8	65.3	―	―	%

算出方法：システムを利用した人のうち、支援やサービスにつながった割合、及び問題解決に向かった割合

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

①から③の取り組みを通じ、対象者の権利擁護が図られ、必要な支援を受けることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	①から③の取り組みを実施し、対象者の権利擁護が図られ、必要な支援を受けることができる。
R7年度	①から③の取り組みを実施し、対象者の権利擁護が図られ、必要な支援を受けることができる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、取り組みを実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	―	**現状維持**	**現状維持**	―	―